



HAMAGINSOUKEN NEWS



2008年 1 月11日

2008年度の神奈川県内経済見通し

―― 緩やかな景気回復が持続する神奈川県経済 ――

この度、株式会社浜銀総合研究所（社長 太田嘉雄）では2008年度の神奈川県内経済見通しをまとめましたので、その概要をご案内いたします。

要 旨

1. 2007年の神奈川県内景気は緩やかな回復が続いた。企業部門は、輸出の増加を背景に生産活動が堅調に推移し、総じてみれば収益の回復傾向が持続するなかで設備投資の増加が続いた。一方の家計部門は弱含みの展開となった。個人消費は所得の伸び悩みや税負担増、原油高などを通じたマインド悪化などから弱含みに転じた。また、住宅着工も建築基準法改正の影響によって年半ばから急速に水準を落とした。
2. 2008年度の県内景気は緩やかながら着実に回復を続けると予測する。海外景気の拡大が持続するなかで、輸出を起点とする企業部門の回復力が設備投資の増加などを通じて、引き続き景気をけん引する。また、住宅投資も反動増が予想される。さらに個人消費も、雇用情勢の改善が続くなかで底堅い推移が見込まれる。
3. 県内経済の勢いを県内総生産の伸び率で示すと、2007年度が前年比+1.6%、続く2008年度は同+2.2%となる。神奈川の場合、大型投資の進ちょくなどを背景に設備投資の伸びは高めとなる。県外需要が減速する反面で、反動増などから住宅投資や個人消費が勢いを取り戻すことから、新年度は民間需要が主導するかたちでの自律的な回復が続くことになるだろう。

【本件についての問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 新瀧

電 話 045-225-2375(ダイヤルイン)

E-mail: shintaki@yokohama-ri.co.jp

2007年神奈川県経済の回顧

(緩やかな回復が続いた2007年の神奈川県内景気)

2007年の神奈川県経済は緩やかな景気回復が続いた。たとえば、日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(神奈川県分)」により企業の景況感を示す業況判断D.I. (「良い」マイナス「悪い」、回答社数構成比、%) をみると、2007年6月調査以降じりじりと水準を上げており、直近の12月調査も+14と前回9月調査比2ポイント上昇した。全国のD.I. 値の低下傾向を強めているのと対照的であり、県内企業部門の堅調さを物語ると同時に、県内景気が着実な回復を続けていることを示している(図表1)。

ただ、一方で中堅・中小企業のマインドは小幅な悪化が続いており、経営環境の厳しさが増すなかで企業部門の回復力は弱まっていると考えられる。2007年は原油価格の高騰など、総じて原材料価格の上昇が続くなかで、中小企業を中心に企業の収益性は大きく低下した。さらにサブプライム(信用力の低い個人向け)住宅ローン問題の表面化をきっかけとした米国経済の先行き不安やドル安・円高の急伸などの金融市場の混乱は企業の経営リスクを増大させた。また、国内においても建築基準法改正に伴って建築確認審査が厳格化したことから建築着工が大幅に減少するなど景気のリスク材料が増えてきている。

2007年の県内景気について、まず輸出面からみると県内3港(横浜、川崎、横須賀)からの輸出は増加が続いている。県内3港の通関輸出金額(季調済)は仕向地別には主力の北米向けが夏場から乗用車の増加などによって勢いを取り戻し、中国向けも建設機械など一般機械の増加などを背景に年央から増勢が明瞭となった。また、中東など資源国向けの輸出も増加が続いている。

次に県内製造業の活動を製造工業生産指数(季調済)でみると、2007年上半期に輸送機械や食料品の落ち込みから前期比▲3.9%と低下したものの、下半期には同+3.4%と持ち直した(図表2)。下半期に持ち直したのは、国内販売が底打ちしつつある小型乗用車や乗用車ボデーのほか、印刷機や半導体製造装置などの一般機械類、電気測定器やコネクタなどの電気機械関連などである。また一部企業の生産停止の影響などから落ち込んでいた食料品も増勢に転じている。

一方、非製造業の活動についても2007年前半の小幅な落ち込みから下期には上向きに転じている。非製造業の活動状況を示す都道府県別の指標がないため、神奈川県「毎月勤労統計地方調査」を用いて非製造業の労働投入量指数(常用雇用指数×総実労働時間、5人以上の事業所)を当社で算出したところ、2007年上半期は季調済前期比で0.1%減少したものの、下半期には同0.6%増加した(図表2)。内訳をみると^(注)、建設業や運輸業で増加傾向が続いているほか、医療・福祉業と学習・教育支援業が増加に転じた。反面で、卸売・小売業や飲食店・宿泊業は減少率が拡大している。

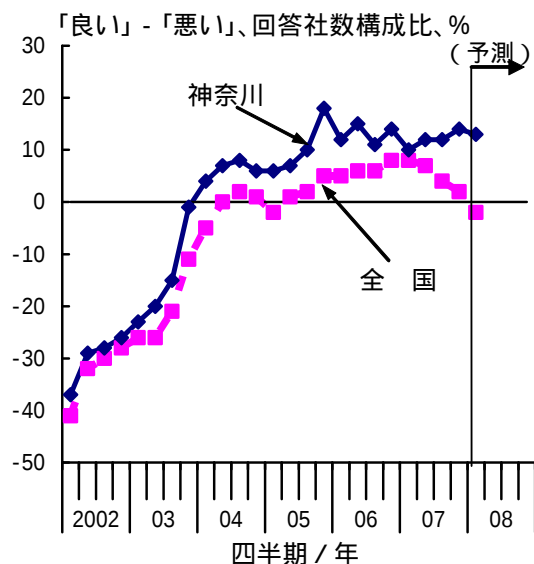
このように2007年の県内企業の活動は一部に弱い動きがみられながらも、上半期に比べて下半期は上向きの勢いを増すなど堅調に推移したとみられる。

そうした状況下、県内企業の収益も回復を続けており、たとえば、県内上場企業90社による2007年度業績予想（連結ベース、新興市場などを除く）を当社で集計したところ、全産業ベースで売上高が前年比4.7%増加、経常利益も同17.6%増加と増収増益が続いている。

また、企業収益の回復を背景に県内における設備投資も増勢を続けている。日本政策投資銀行の地域別設備投資計画調査（2007年6月）によると、2007年度の県内設備投資は前年比5.0%増加と3年連続で増加する計画となっている。神奈川の場合、インベスト神奈川など自治体の誘致政策を呼び水とする大型投資の進ちょくが地域の投資活動を押し上げている。ただ、着工ベースでは建築基準法改正の悪影響が出ており、2007年下半期（7～11月）の非居住用建築物着工予定額は前年比25.2%減と大きく落ち込んでいる。

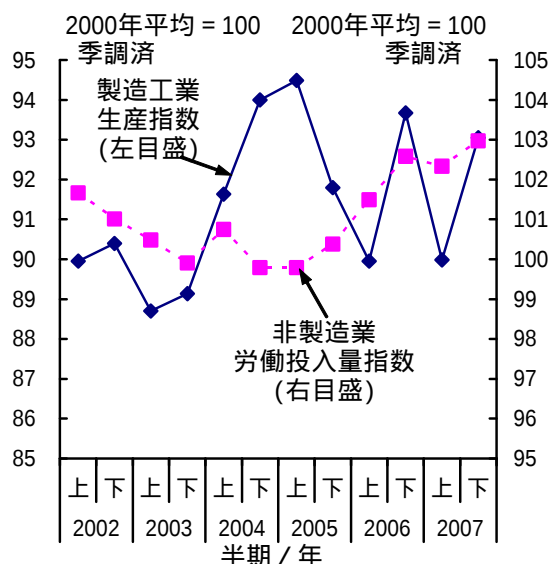
（注）非製造業の労働投入量指数は調査産業計から製造業を控除することでインプリシットに算出している。なお、神奈川県発表の毎月勤労統計では2005年1月分から新産業分類に対応し、建設業と電気・ガス・熱供給・水道業以外の非製造業業種は季節調整を施すための十分なデータが得られないため、ここでは前年比で動向をみている。

図表1 緩やかに改善する県内企業の景況感
（業況判断D.I.の推移、全産業）



（注）2003年12月及び2006年12月にそれぞれ調査先の見直しが行われている。
（日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査（神奈川県分）」などより作成）

図表2 製造業、非製造業ともに
活発化した2007年下半期の企業活動



（注）労働投入量指数は常用雇用に総実労働時間を乗じて作成（事業所規模5人以上）。なお、季節調整は当社で施した。2007年下半期は7～10月の平均。
（神奈川県「工業生産指数月報」などより作成）

(下半期に弱含んだ2007年の県内家計部門)

一方の家計部門は下半期に弱含みの展開となった。まず、個人消費について神奈川消費総合指数^(図表3の注)(実質値、季調済)の動きをみると、上半期の前期比+1.2%から下半期は同▲0.8%と低下に転じた(図表3)。内訳をみると、必需的支出の割合が高い住居・水道光熱や保健・医療は増加が続いている反面で、被服・履物や教養娯楽などが減少に転じている。

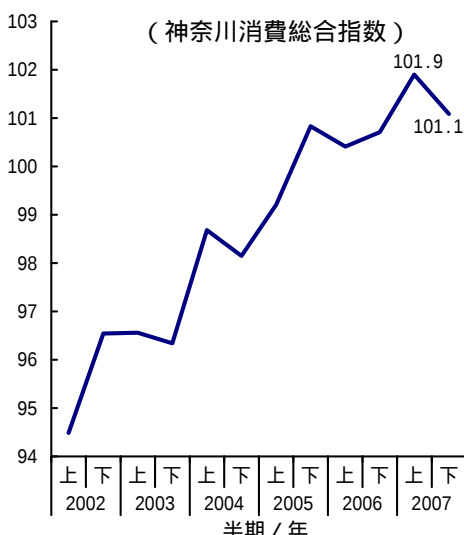
個人消費が弱含みに転じた要因として、まず所得面の改善ピッチが弱まったことがあげられる。たとえば、1人あたり現金給与総額は2007年4～10月の平均で前年をわずかに下回った。これは、所定内給与の増加が続いているにもかかわらず、景気の回復ピッチが弱まる中で中小企業を中心にボーナス支給が減少したためである。

加えて、消費者マインドの低下も個人消費が盛り上がり欠ける要因として指摘できる。たとえば、ガソリン価格の高騰など身近な商品の実質的な値上げの動きが広がったほか、公的年金に対する不安や株価の低迷なども消費者のマインドを下押ししたと考えられる。

また、2007年は住宅建設が大きく落ち込んだ。急減の原因としては建築基準法改正に伴う確認事務停滞の影響があげられる。県内の新設住宅着工戸数(季調済、年率換算)は上半期の9万8千戸から下半期には37.1%減少して6万2千戸にまで落ち込んだ(図表4)。

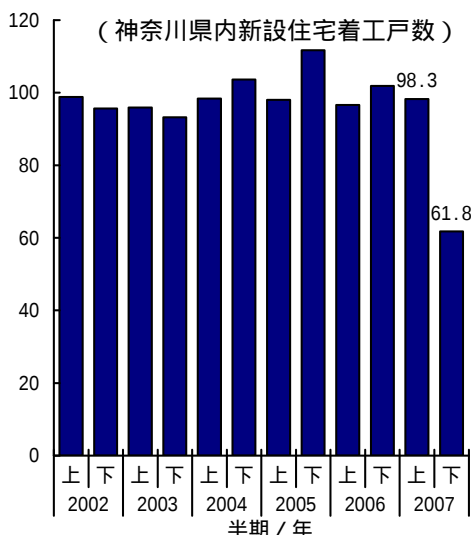
図表3 わずかに低下した2007年下半期の 図表4 大きく落ち込んだ住宅着工
神奈川消費総合指数

季調済、2005年平均 = 100



(注) 県内家計の消費動向を総合的に把握することを目的として家計調査などの統計を加工して当社が独自に作成している指標。
なお、2007年下半期は7～11月の平均
(浜銀総合研究所作成)

季調済、年率換算、千戸



(注) 神奈川の新設住宅着工戸数を、当社で季節調整を施したうえで年率換算した。なお、2007年下半期は7～11月の平均。
(国土交通省「住宅着工統計」より作成)

2008年度の神奈川県経済

県内経済の今後を展望すると、輸出を起点とする企業部門の回復力がけん引するかたちで景気回復が続くと予測する。2008年度の県内景気を展望するうえでのポイントとして、海外景気の拡大が続くこと、設備投資が高めの伸びを維持すること、雇用情勢の改善が続くことがあげられる。

まず海外景気については2008年度も拡大基調が続くと見込まれる。米国経済はサブプライム住宅ローン問題の影響から減速が避けられないものの、これまでの利下げによる景気下支え効果などから年後半には持ち直しに向かうだろう。また、中国やロシアなどの新興国や中東諸国などの資源国についても高成長を持続するだろう。こうしたなか、輸出を起点とする企業部門の回復力は2008年度も引き続き県内景気をけん引することになる。

第2に、県内における設備投資も高めの伸びが続くと見込まれる。県内では自治体の誘致政策が奏功して、ここ数年は大企業を中心とした大型の設備投資が着実に進展している。加えて、2008年度には建築基準法改正の悪影響ははく落することから、県内の設備投資は高めの伸びとなると考えられる。また、住宅投資も同様に反動増が見込まれることから成長率を押し上げる。ただ、公共事業はすでに下げ止まりの兆しがみられるものの、厳しい財政事情を背景に緩やかな減少が続くと考えられる。

第3として2008年度も県内雇用情勢の改善が続くと見込まれる。それは新卒採用市場を中心に人材の確保が困難となるなかで、企業の人手不足感が高止まりしているためである。賃金面は企業の人件費抑制スタンスが続くことなどから回復テンポが緩やかにとどまるものの、配当所得などの財産所得の増加が見込まれることや団塊世代の退職金受け取り増加などが下支えするかたちで、個人消費は底堅い推移が見込まれる。

以上のような景気の姿を、GDP(国内総生産)と同様の枠組みで算出されている県内総生産(総支出)の成長率で示すと、2007年度は前年比+1.6%、続く2008年度は同+2.2%となる。2008年度の県内経済は設備投資や住宅投資が前年の反動増が見込まれ、また年度後半の個人消費や輸出の復調とともに成長ピッチをやや強めると予測した。この結果、県内経済は2002年度以降7年連続でのプラス成長を続けることになる。

（雇用情勢の改善などを背景に底堅い推移が見込まれる個人消費）

予測期間における個人消費は底堅い推移が見込まれる。それは個人消費の前提となる雇用情勢の回復が続くなかで所得面も緩やかに増加すると考えられるためである。

県内の雇用者数は着実な増加が続いている。たとえば、神奈川労働局の資料によると、県内における雇用保険適用事業所の被保険者数は2003年終盤に増加に転じ、足下までほぼ4年にわたって増加が続いている。

雇用面の改善が続いている最も大きな要因は、団塊の世代が退職時期を迎える「2007年問題」を背景に、企業の人手不足感が強まっているためである。しかしながら、県内企業にとって人手の確保は新卒採用市場を中心に困難な状況が続いているものの、これまでの少子化の影響で若者の数は今後も減少していくため、労働市場における需給は大幅に引き締まった状況が続くと見込まれる。

一方、賃金面の回復テンポは緩やかにとどまる可能性が高い。2008年度の1人あたり雇用者所得は前年比0.2%の増加にとどまると見込んでいる。企業の人件費抑制スタンスが堅持されることや比較的賃金水準の高い団塊世代が退職すること、労働者に占めるパートタイマーの比率が上昇することなどが1人あたり賃金の抑制要因として働く。

そうしたなか、県内の個人消費は底堅い推移が見込まれる。加えて、団塊世代への退職一時金支払いの増加、家計の配当・金利収入の増加といった要因が、消費の押し上げに寄与することになる。さらにわが国の人口が減少するなかで、神奈川は全国有数の人口増加県^{（注）}である点も地域の消費活動を押し上げると考えられる。

以上により、2007年度（実績見込み）の実質個人消費は前年比1.0%増と予測した。続く2008年度（予測）については同1.6%増と、増勢が増すと予測した。

（注）総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」によると、2007年3月末時点の神奈川の人口は874万人で前年比0.55%増加した。全国の人口は同0.001%減となるなかで、人口が増加した都府県数は10にとどまった。神奈川の人口増加率は沖縄、愛知に次いで47都道府県中第3位である。

(2008年春に建築基準法改正に伴う混乱から脱却する住宅投資)

2008年度の県内の新設住宅着工戸数は建築基準法改正に伴う混乱の反動増によって前年比大幅増となるものの、10万戸を割り込むと予測する。

まず、建築基準法改正の影響は春頃までには収束すると考える。一戸建て住宅を主体とする小規模建築物の建築申請件数は2007年6月と7月に急減したものの、その後は法改正前の水準に戻りつつあり、着工ベースでは年明け前後に影響が収まるとみられる。一方、マンションなどの中規模以上の建築物については、現時点においても確認件数の伸びが申請件数の伸びを下回って推移しており、確認事務停滞の解消は春先までかかると考えられる。

新年度の着工戸数は反動増から2007年度を大幅に上回る。まず、法改正の混乱中に手控えられた建築案件の着工が進むと考えられる。それにも関わらず、着工戸数が10万戸割れと近年のなかでは低水準を見込むのは、住宅取得環境が悪化するなかで住宅需要の停滞を見込んでいるためである。

住宅取得環境悪化の要因としてあげられるのは次の3点である。すなわち、地価と資材価格の上昇を反映して住宅価格が上昇していること、金利の上昇が見込まれること、段階的に縮小してきた住宅ローン減税が2008年入居分で終了する予定であること、である。2008年度は今後の取得環境の悪化を見込んで駆け込み的な住宅取得が見込まれるものの、総じて今後の県内における住宅建設は盛り上がりには欠けた展開となろう。

以上の結果、2007年度(実績見込み)の新設住宅着工戸数は前年比18.4%減、続く2008年度(予測)は同16.7%増と予測した(図表5)。着工ベースを進ちよくベースに変換し、1戸あたり床面積の変動などを考慮した実質住宅投資は、2007年度に前年比10.1%減、続く2008年度は同3.3%増と進ちよくベースの持ち直しは着工より後ずれすることから増加率は小幅にとどまると予測した。

図表5 増加に転じる2008年度の県内新設住宅着工戸数

(上段：実数、戸；下段：前年比増減率、%)

	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 実績	2007年度 実績見込	2008年度 予測
新設住宅着工戸数	100,955 (6.1)	101,565 (0.6)	101,149 (-0.4)	82,563 (-18.4)	96,381 (16.7)
持家	22,316 (-5.5)	20,507 (-8.1)	19,743 (-3.7)	17,454 (-11.6)	18,225 (4.4)
貸家	31,764 (-3.3)	34,677 (9.2)	34,036 (-1.8)	29,858 (-12.3)	34,841 (16.7)
分譲住宅	46,509 (20.8)	46,140 (-0.8)	47,057 (2.0)	33,743 (-28.3)	42,070 (24.7)
分譲マンション	29,189 (24.3)	28,996 (-0.7)	29,221 (0.8)	17,391 (-40.5)	25,751 (48.1)
戸建て分譲	17,158 (14.3)	16,899 (-1.5)	17,538 (3.8)	16,260 (-7.3)	16,319 (0.4)

(国土交通省「住宅着工統計」などより浜銀総合研究所作成)

（企業収益の改善を背景に増加が続く設備投資）

県内設備投資は、企業収益の伸びの鈍化とともに増勢が弱まるものの、高めの伸びを続けると考える。それは現在進行中の大型投資が着実に進ちょくするためである。神奈川においては自治体の誘致政策を呼び水として2004年後半から県内の大型投資が相次いで明らかになっており、当社の集計によると現時点で諸助成制度の適用が見込まれる投資計画は総額8,400億円に達している。さらに2008年度は前年の建築基準法改正の悪影響がはく落するほか、横浜市中心部のオフィスビルの建設ラッシュや2009年6月に横浜港が開港150周年を迎えて施設整備が進むと想定されることなども設備投資の増加を後押しすると考えられる。

以上の様な展開で、神奈川における実質設備投資は2007年度(実績見込み)が前年比3.8%増、2008年度(予測)も同6.8%増と前年度と比べれば増勢が強まると予測した。

（減少が続く公共投資）

県内の公共投資は2008年度も減少が続くと予測する。税収は引き続き増加が見込まれるものの、公債費を中心に義務的経費の伸びが高まるため、県内自治体の財政事情は厳しい状態が続くと考えられる。こうしたなか、2007年度(実績見込み)の実質公共投資は前年比4.0%減、続く2008年度(予測)も同3.4%減と下げ止まりつつあるものの8年連続でマイナスになると予測した。

（増加が続く政府最終消費）

政府消費の約6割を占める公務員の人件費は厳しい財政事情を背景に抑制基調が続く。2008年度は団塊世代への退職金支払いが急増した前年と比べれば人件費の伸びは小幅にとどまるだろう。一方の医療費や介護費の公的負担分である社会保障基金は、高齢化の進展とともに医療費や介護費の増加が続くと見込まれる。

以上により、2007年度(実績見込み)の政府最終消費支出は前年比2.9%増、続く2008年度(予測)は同1.1%増と予測した。

（2008年度は米国や中国景気の減速により増勢が鈍化する輸出）

輸出については、海外景気減速に伴って増勢が鈍化すると考える。まず、米国経済はサブプライム住宅ローン問題の影響から減速するものの、これまでのドル安の米国輸出の押し上げ効果や、F R Bの利下げによる景気下支えなどから後半には持ち直しに向かうだろう。高成長が続く中国経済は年後半に北京五輪特需のはく落から減速が見込まれるものの、2ケタ成長が続く。さらにロシアやインドなどの新興国や中東諸国などの資源国についても高成長が続くとみられる。そうしたなか、神奈川からの輸出は増加が続くものの、

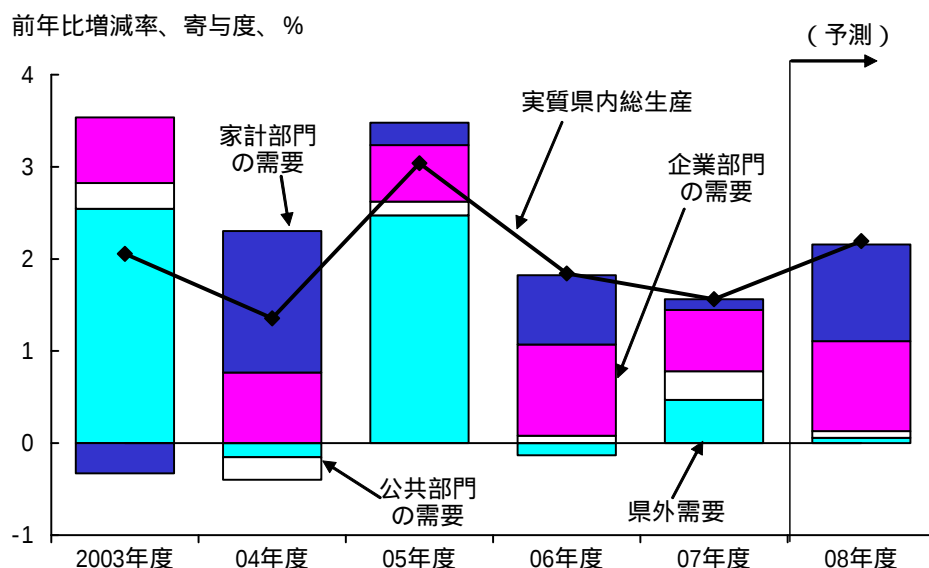
増勢は鈍化が見込まれる。

また、県外への財やサービスの販売である移出は増加が続くと予測する。これはわが国の国内需要が堅調に拡大を続けることに加えて、近年の能力増強投資などの結果として県内の生産能力が高まったと考えるためである。ただ、2007年度の移出は国内景気の成長鈍化に伴って増勢が鈍化したと見込まれ、2008年度も同様の傾向が続くと想定した。なお、県外や海外からの観光客の増加に伴って、観光消費については増勢の維持が見込まれる。

反面で、原材料価格の高騰を背景に2005年度以降急増してきた名目ベースの輸入については、原材料価格の沈静化とともに今後は増勢の鈍化が見込まれる。また、他県からの購入である移入については、県内景気の拡大持続を反映して今後も増加が続くだろう。

以上により、2007年度(実績見込み)の移輸出は前年比2.3%増加し、続く2008年度は同2.0%増となろう。反面で移輸入については2007年度(実績見込み)が同1.5%増、2008年度は同1.9%増と予測した。予測期間において移輸入に比べて移輸出の伸びが高めとなることから、県外需要はプラス寄与、すなわち県内成長率を押し上げる方向で働くことになる。

図表6 民間需要がけん引する今後の神奈川県経済成長



- (注1) 家計部門の需要は個人消費と住宅投資の合計、企業部門の需要は設備投資と在庫増加の合計、公共部門は政府消費と公共投資の合計、県外需要は移輸出と移輸入の差額。
- (注2) 実質県内経済成長率は連鎖方式(平成12暦年連鎖価格)による実質県内総生産(生産側)の対前年度増減率。各需要項目の増減率及び寄与度は固定基準年方式(平成12暦年基準)により計算。したがって、各年度の需要項目別の寄与度を足し合わせても合計と一致しない。
- (注3) 2006年度と2007年度は浜銀総研による実績見込み。2008年度は予測。
- (神奈川県「県民経済計算」などより浜銀総合研究所作成)

低下した潜在成長率を引き上げる方向に働く近年の県内設備投資

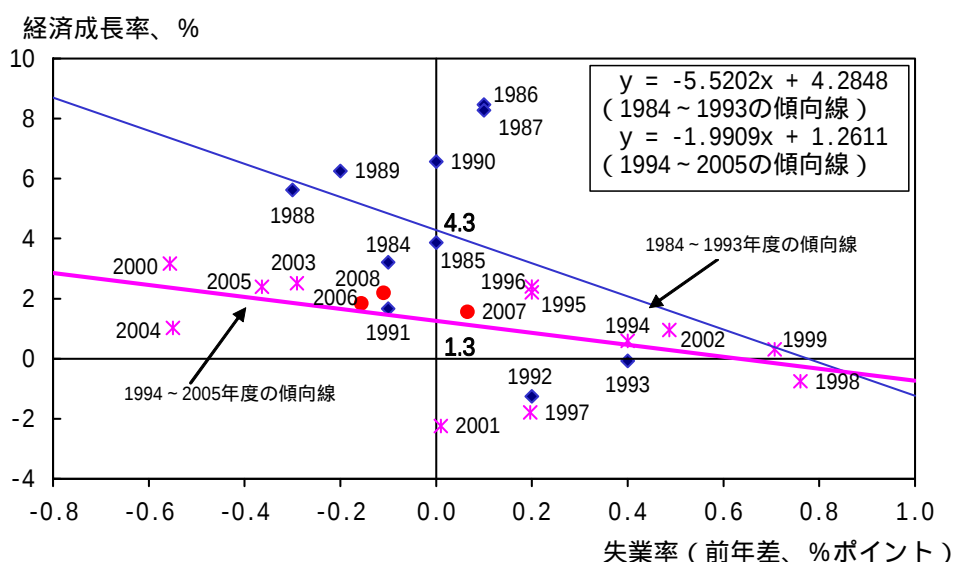
今回の予測の特徴は、引き続き設備投資の伸びを高めに見込んでいる点である。予測結果を家計、企業、公共、県外の4部門に分けて、経済成長率に対するそれぞれの寄与度を示した図表6をみると、設備投資が過半を占める企業部門が近年の神奈川の経済成長をけん引している姿となっている。

民間企業の設備投資は、企業部門の需要として投資が行われた年の成長率を押し上げるのみならず、地域の成長ポテンシャルを向上させる。バブル景気の崩壊以降、主要企業の工場閉鎖が相次ぐなかで神奈川のポテンシャルは大幅に低下した。簡便な方法^(注)により神奈川の潜在経済成長率を計算すると1994～2005年度は1.3%と1984～1993年度の4.3%に比べて大きく低下している。ただ、2005年度以降については1994～2005年度の傾向線より上に位置しており、近年の県内における投資活動が中期的な成長ポテンシャルを引き上げる方向に働いている様子がうかがわれる(図表7)。

既述のように神奈川は全国有数の人口増加県であり、設備投資の堅調な伸びに加えて、技術革新を通じて生産性の向上を可能とする研究開発拠点も多く立地している。こうしてみると企業部門の景気けん引力が2008年度も持続するかどうか、今後の地域の活力を左右することになるだろう。

(注) 産出量の伸びが潜在的成長率を上回ると失業率は低下し、それが潜在成長率を下回ると失業率が上昇するというオーカンの法則に基づいて算出した。図表7においてはY切片の値が潜在成長率とみなされる。

図表7 バブル崩壊以降低下した神奈川の潜在成長率



(注1) 傾向線の算出に際し、1986、1992、1996、2001の各年度ははずれ値として取り扱った。

(注2) 失業率は暦年値。なお1989年までは南関東の失業率。

(注3) 2006、07年度は浜銀総研による実績見込。08年度は予測値。

(神奈川県「県民経済計算」、「神奈川県労働力調査結果」などより作成)

図表 8 2008年度の神奈川経済の見通し

主要需要項目別の成長率と成長寄与度

(前年比増減率、同増減寄与度、%)

	2003年度 実 績	2004年度 実 績	2005年度 実 績	2006年度 実績見込み	2007年度 実績見込み	2008年度 予 測
実質県内経済成長率	2.5	1.0	2.4	1.8	1.6	2.2
個人消費	▲ 0.0	2.5	0.1	1.2	1.0	1.6
住宅投資	▲ 6.0	1.3	3.6	1.5	▲ 10.1	3.3
設備投資	3.9	5.7	4.9	8.0	3.8	6.8
政府消費	2.3	4.0	2.2	1.6	2.9	1.1
公共投資	▲ 1.1	▲ 20.8	▲ 5.7	▲ 5.2	▲ 4.0	▲ 3.4
移 輸 出	4.6	▲ 0.8	0.2	1.6	2.3	2.0
移 輸 入	0.7	▲ 0.6	▲ 3.3	1.7	1.5	1.9
実質成長率に対する需要項目別増加寄与度						
県 内 需 要	0.7	2.1	1.0	1.8	1.1	2.1
個人消費	▲ 0.0	1.5	0.1	0.7	0.6	0.9
住宅投資	▲ 0.3	0.1	0.2	0.1	▲ 0.5	0.1
設備投資	0.5	0.7	0.7	1.1	0.5	1.0
政府消費	0.3	0.6	0.3	0.2	0.4	0.2
公共投資	▲ 0.0	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
県 外 需 要	2.5	▲ 0.2	2.5	▲ 0.1	0.5	0.1
移 輸 出	3.1	▲ 0.6	0.1	1.0	1.5	1.3
移 輸 入	▲ 0.5	0.4	2.3	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.3

(注1) 2006年度及び07年度の実績見込みは浜銀総研の推計。

(注2) 実質県内経済成長率は連鎖方式(平成12暦年連鎖価格)による実質県内総生産(生産側)の対前年度増減率。各需要項目の増減率及び寄与度は固定基準年方式(平成12暦年基準)により計算。したがって各年度の需要項目別の寄与度を足し合わせても合計と一致しない。

以上